

2. 須永進研究員による考察

前年の平成12年に引き続き、保育所における地域子育て支援活動に関する調査研究が本年13年に実施され、今回もこの事業に携わっている保育所の実施報告が寄せられた。さらにこの報告書に加え、参加者へのアンケートも実施され、利用者側の意見や要望について集計・分析が行われている。

このまとめでは、こうした報告とアンケートなどを中心に、今後期待される保育所における地域子育て支援活動について考察することにする。

(1) 全体的な傾向及び動向

今回、13か所の保育所による地域子育て支援活動の現況が報告されている。その一つひとつの保育所の活動について論ずるには、紙数の関係で困難であるため、ここでは全体的な傾向及び動向を見ることにする。

まず、それぞれ13の保育所の報告書によると、ニーズやその保育所に合った子育て支援を試行している状況が理解される内容となっている。すなわち、求められる保育ニーズ、例えば、親同士の触れ合いや安心して遊べる場の提供さらには子育て不安や悩みをきいてあげる機会の提供など、活動の中心に置いている。また、その保育所が少なくない。

言い換えると、今回報告された保育所全体として、園の行事・イベントを通じて地域の子育て家庭への働きかけを行い、参加による子育て支援の活動を実施している状況にあると言える。

これは保育所側から見ると、子育て支援活動を実施しやすいとも言えるが、同時に保育者にとっては、園以外の地域にある子育て家庭の状況や親子の問題を理解できる機会にもなるなど、担当者にとってのメリットも少なからずあるものと思われる。

この子育て支援活動をさらに充実させていくために、こうした地道な活動を継続させていくことが大切であることから、例えば北海道の大谷地たかだ保育園のようにひとつの保育所で実施が難しい場合には、他の園と連携して実施する方法も重要な要因になろう。

今後さらに広がり期待される地域子育て支援を考える上で、こうした全体的な傾向を知ると同時に、各保育所の実施状況から参考になる点を積極的に導入する姿勢が子育て支援活動を実施する側に不可欠であることを改めて認識する必要がある。

(2) 参加者の意向－アンケートを参考に

前回に続いて、今回も子育て支援活動に参加している保護者へのアンケート調査が行われ、その集計結果が明らかになっている。ここでは、そのデータを中心に参加者の意向を分析し、これからの支援活動の方向性を指摘する。

1. 参加者の意向－アンケート項目の分析

まず、地域社会とのかかわりについて全体としては、「近所付き合いなどのより良い人間関係が

子育てには必要」と回答している割合が約半数に達している。これを保育園児の保護者とそうでない一般の保護者で見ると、3ポイント程度一般の保護者の割合が高い。さらに、年齢別では20代を中心に若い年代の保護者にこうした考えを持っている者が多くいることがわかる。他方、福祉制度の充実によって社会が「幅広くサービスを提供すべき」とする考えについては、保育園を利用している保護者の方が3ポイント多くなっている。すなわち、地域子育て支援を受けている保護者では、全体としては「近所付き合いによる人間関係」が子育てにとって大切と考えている割合が一般の若い保護者に、また園児を持つ保護者では制度の充実による福祉サービスの提供が子育てに不可欠とみている割合が一般の保護者より多いといった両者による若干の相違が明らかになっている。

さらに、子育てにかかわって親や知人が助け合っているかどうかについて、一般の保護者が保育所利用の保護者より少ない、あるいは「わからない」とする回答が多いことを考慮すると、一般の保護者は子育てをするにあたって隣・近所の支援の必要性を感じながらも、現実にはそうしたかかわりが保育園児を持つ保護者よりやや少ない状況に置かれていることが推測される。

こうした状況に対して、一般の保護者は子育てへの情報の収集や同じ子育てをしている保護者とのつながりを持つために、子育てサークルやグループへの参加を試みている傾向が調査結果からうかがえる。すなわち、その参加率は保育園児を持つ保護者より10ポイント程度高い。また、育児教室や子育て教室への出席も同様の傾向が見られる。

このことから、子どもを持つ一般家庭の保護者の多くは、これまでの隣・近所による自然発生的な相互扶助の大切さを認識しつつ、地域で行われる子育て支援活動への関心や参加を通して地域社会とのかかわりを持つようとしている状況が、今回のアンケート調査の結果から指摘できるものと思われる。

次に、子育て支援活動に参加している保護者の育児観については、「楽しみや喜びを感じている」者が一番多く全体の約7割近くを占めている。この質問に関して一般の保護者の方が保育園児の保護者より若干多く、反対に子育てに「義務や責任を感じている」者の割合は保育園児の保護者に多いといった結果になっている。年齢別では、「楽しみや喜びを感じている」者に若い保護者が多く、「義務や責任」感はその反対に年齢の高い保護者に多く見られる。

このように、比較的若い保護者に子育てが楽しいあるいは喜びを感じているとする回答については、近年さまざまなかたちの子育て支援活動への参加によるものなのかどうかは断言できないが、同じアンケートの自由記述欄には子育て支援に肯定的な回答が散見できることから、ある程度育児観に影響を与えているものと思われる。

この他、子育て上の悩みや不安の解消策としては、家族への相談が圧倒的に多く、次いで友人、知人と続いている。これを保育園児を持つ保護者とそうでない一般の保護者で見ると、知人、友人への相談は一般の保護者に多く、複数回答ながら8割を越えている。同時に、こうした保護者の傾向としては育児書への依存度も保育園児の保護者を上回っている。他方、保育園児の保護者で一般の保護者を越える割合を示した項目は、相談相手が保育所とする場合であった。これは一般の保護者11%の2倍以上の高い割合になっている。

これは、一般の保護者の場合家族以外では相談できる相手が身近にいる友人や知人であり、また育児書であるのに反し、それより少ない割合を示した保育園児を持つ保護者はその分保育園に相談していることが推測される。

また、同じ質問を年齢別で見ると、家族や知人・友人への割合に大きな相違は認められないが、例えば育児書に限っては年齢の若い保護者ほど依存度が高い傾向が見られる。

このように、子育て支援活動に参加した保護者についてアンケートの結果では、以上のような相違や意向が明らかになっている。そのため、今後こうした支援活動にあたって特に、一般の子育て家庭への支援としては保育園児を持つ保護者とは一部異なる傾向が見られるため、保育所はそうした相違点を十分理解し、子育て支援の活動を実施することが肝要となろう。

2. 参加者の意見—自由記述欄を通して

このアンケートにある、子育て支援活動や、子育てや保育園について参加者の意見を見ると、記述の有無の割合は半数ずつに分かれている。(以下、引用文は原文のまま)

その記述にある者の回答で、「子育て」について特に目を引く内容としては、

- ・体力的につらい
- ・想像より精神的に大変
- ・子育ての難しさを感じる
- ・子どもと2人きりでいる時間が長すぎてつらい
- ・1対1だと疲れを感じる
- ・普段2人でいるとイライラして、ストレスを感じてしまう

など、子育てをマイナスのイメージで考えている保護者が少なくないことである。その結果、「子どもたちから開放されたい」と、訴える保護者も見られる。

このように、子育てに疲れ、精神的な支えを必要としている保護者に対し、子育て支援の活動に参加した多くの保護者から、

- ・親子ともどもとても楽しくすごせました
- ・どの親も悩んでいることは同じだなあと安心しました
- ・いろんなお母さんともおはなしでき、母子共、楽しめた

など、リフレッシュしている参加者が多い。

さらに、これに続いて

- ・時間をもっと延長してほしい
- ・いろんなテーマでお願いしたい
- ・このような機会をもっと増やしてほしい

といった要望も見られるなど、期待を込めた参加者の意見や感想が記述されている。

このように、子育てをしている多くの保護者は、悩みや不安、孤立感を感じながら、地域で進められているさまざまな子育て支援活動を通して解決に向けた対応を試みている状況が、こうしたアンケートの自由記述から理解できる。

また、保育所については

- ・なくてはならない存在
- ・仕事をしたいので、保育園に(子どもを)入れたい
- ・働く母の強いみかた

など、肯定的な見方がある一方、

- ・保育園の代金(保育料)が高い
- ・専業主婦にも(子どもを)預けさせて
- ・必要な時に利用できるように定員を増やして

といった、切実な問題を指摘している保護者も一部見られる。

こういつたいいくつかの課題を抱えてはいるが、保育所への期待は子育て支援の中心的存在として大きいことから、さらなる充実に向けた対応が求められているものと思われる。

(3)今後の課題—新たな展開に向けて

平成12年、13年の2年間にわたって実施された本研究を通して、さらなる進展を図るために、以下の課題点を指摘することにする。

まず、通常の保育との関係について人的及び物的な要因をどう調整すべきか、である。報告された保育所にそうした苦悩が感じられる。この点を考えていく上で、ひとつの方策として言えるのは、他の園との連携または協力体制の構築である。また、行政とのかかわりも不可欠になる。すなわち、地域のネットワークを構成し、進めていけるかどうか、が今後の方向性を決める要因のひとつと思われる。

次に、子育て支援の受益者は子どもであると同時に、保護者とりわけ親自身であることから、一方的に「与える」だけの支援ではなく、内容的に親自身が成長していくきっかけとなるサービスの提供でなければならない。言い換えると、支援活動の内容については子どもが楽しく参加できるのと同じように、親自身もそれをきっかけに子育てによる孤立感や閉塞感を払拭し、自己の子育て観を見直して、積極的に地域とのかかわりをもてるようなものであることが求められる。今回の報告書にそうした視点に立った実践も見られるので今後の参考としてはどうだろうか。

また、今日子育て支援の多くが行事やイベントを中心に行われる傾向が強いが、地域とのかかわりが希薄になりがちな子育て家庭への日常的な支援活動を試みる必要があるように思える。例えば、保育所で行われている保育相談や一時保育など、一般に利用できるサービスについて広く伝えることや地域にある児童館や保健所などの社会資源の有効な利用への情報提供、さらには地域にある子育てサークルへの仲介などである。

最後に、子育て上さまざまな課題を抱え支援をもっとも必要としている家庭への支援のあり方についてである。

子どもの発育に不安を抱え、「一人で悩むしか道はなく」、「子育てがつかなくて仕方なかった」母親のひとりが、地域の子育てサークルに参加することで「相談する相手」ができ、「今では3人の子育てを楽しんでいる」と、新聞(1)の投書欄に告白している。見知らぬ土地で夫の協力もなく、ひとりで苦悩し、虐待に近い子育てを経験したこの母親は、さらに同じように子育てに悩む親たちに、次のようなことばで締めくくっている。

先が見えなかったあのときは、今の自分を想像することもできなかった。子どもが
かわいいと思えないお母さん、だれでもそんなときはあるんだよ。

そして、最後に、

周りに助けしてくれる人は必ずいるよ

と。

子育て支援のあり方や基本的姿勢を問う、貴重なことばに思えてならない。

今後ますます、子育て受難な時代を迎えるなかで、保育所による子育て支援への期待は大きく、その果たすべき役割は重要性を増すことが予想される。そうした認識に立つと、今回の調査研究は、現在子育て支援活動を担う者にとって何らかの示唆を与えるのではないだろうか。

引用(1):「朝日新聞」平成 13 年 6 月 25 日付朝刊

参 考:平成 12 年度保育所の地域子育て支援活動に関する調査研究報告書